

平成28年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	東日本大震災復興関連事業円滑化支援事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 後藤 浩平			
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災者が生活再建に向け恒久的な建築物を自力で整備する際に第三者が法令への適合性をチェックする建築確認検査手続きの円滑化を図ることにより、被災者の生活基盤及びコミュニティの自律的再生、建設投資等の円滑化による地域経済の活性化、復興案件の増加に伴う手続きの長期化による復興の阻害回避を推進すること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災案件に係る建築確認検査を実施する指定確認検査機関が実施する以下の事業に要する費用について、定額で補助を行う。 ・復興事業の計画に係る建築確認検査手続きの円滑化に向けた事前相談・本検査に係る体制整備を図るための窓口等の体制の充実・強化 ・復興事業に係る建築基準、建築確認検査手続き等の建築規制制度の建築主、設計者等に対する周知								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	400	250	265	150	150		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	400	250	265	150	150		
	執行額	125	103	98	-	-			
	執行率(%)	31%	41%	37%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	本事業を活用して、平成32年度までに、53,944棟を整備する。※「住まいの復興工程表」における全体の再建棟数の内、指定確認検査機関への申請が想定される件数	当該年度までに本事業を活用して整備された建築物の累積棟数	成果実績	棟	12,755	16,566	20,037		
			目標値	棟	-	-	-		53,944
			達成度	%	23	31	37		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	指定確認検査機関において手数料減免を実施した件数	活動実績	件	11,670	9,502	9,079			
		当初見込み	件	17,700	22,900	24,300	13,800		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	X:各年度実績額(千円)÷Y:各年度実績件数(件)	単位当たりコスト	千円/件	11	11	11	11		
		計算式	X/Y	124,584/11,670	102,567/9,502	98,138/9,079	150,000/13800		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅・地域公共交通等復興政策費								
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費								
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	150	150						
	計	150	150						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業により、指定確認検査機関に確認申請等を行う建築主等への支援の取組を促進することにより、住宅再建の負担を軽減することが期待されることから、被災地において住宅の取得等が円滑に行われる市場の整備を促進することができる。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、被災者の生活基盤及びコミュニティの自律的再生、建設投資等の円滑化による地域経済の活性化、復興案件の増加に伴う手続きの長期化による復興の阻害回避を推進することを目的としており、社会的要請が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、収益性を伴うものではないので、民間では実施できない。また、本事業の補助対象となる指定確認検査機関は、複数の都道府県にまたがり事業展開しているため、国が一元的に実施した方が効率的である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	復興施策の推進を図る上で極めて重要な建築物の再建の際に、必ず行われる建築確認検査手続きを円滑化するため、その実施機関である指定確認検査機関の窓口等の体制の充実・強化や建築規制制度の周知に要する費用に補助するものであり、政策の達成手段として必要かつ適切である。また、復興施策の推進は我が国の最重要施策であり、優先度が高い。
事	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業の実施に係る事務を行う者は、公募により選定している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	

業の効率的性	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と事業主体との負担関係は要綱に定められており、妥当なものとなっている。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	本事業の実施に係る事務を行う者の選定にあたって、事務事業を的確に遂行する技術的能力、経理、事務の管理体制及び費目・使途の妥当性について確認している。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助対象事業費は交付要綱により必要なものに限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	面整備事業による民間住宅用地等の供給の遅れに伴い、本事業の対象となる被災案件に係る建築確認検査手続きの申請件数が当初の想定を下回っているため。			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業により再建される建築物の棟数を成果目標としているが、その達成度は面整備事業による民間住宅用地等の供給の遅れ等により当初想定していた水準を下回っている。今後、面整備事業が進み、民間住宅用地等の供給が進むことが想定されることから、成果目標の達成に向け実績が推移すると考えられる。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	面整備事業による民間住宅用地等の供給の遅れ等により当初想定していた水準を下回っている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	執行率が低位に留まっているため、復興の遅れ等の実態に合わせた見直しが必要である。				
	改善の方向性	過去の事業実績や被災地の今後の復興の見通し等を踏まえ、復興の実態に応じた要求を行う。				
外部有識者の所見						
執行率が低かったことを踏まえ、執行見込みを精査し予算規模の適正化を図ること。また、本事業に関するニーズを把握し、事業の終期について検討すること。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業の目的である被災者の生活基盤及びコミュニティの自律的再生、建設投資等の円滑化による地域経済の活性化、復興案件の増加に伴う手続きの長期化による復興の阻害回避に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。また、平成27年度の執行率が低いことを踏まえ、予算要求に当たっては予算規模の適正化を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。平成27年度の執行率は低いが、平成28年度予算については、近年の予算執行額及び「住まいの復興工程表」を踏まえた今後の建築物の整備の見込みを勘案して、見直しを行ったところである。なお、平成29年度概算要求は、復興・創生期間に入り、被災者が自力での住宅再建が増えることが見込まれるため、平成28年度予算に比べ減額を行っていない。また、事業の終期については、交付税措置による特定行政庁の建築確認手数料の全額免除が終了した時点で、本事業も終了することとする。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	115	/
平成25年度	167	平成26年度	196	平成27年度	0198	

